



(43) 国際公開日 2003年12月31日(31.12.2003)

国際事務局

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/001215 A1

(51) 国際特許分類7:

F02F 3/00, 1/18, 5/00, F02B 23/00

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2002/006184

(22) 国際出願日:

2002年6月20日(20.06.2002)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

- (71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 坂東機 工株式会社 (BANDO KIKO CO., LTD.) [JP/JP]; 〒770-0871 徳島県 徳島市 金沢 2 丁目 4 番 6 0 号 Tokushima (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 坂東 茂

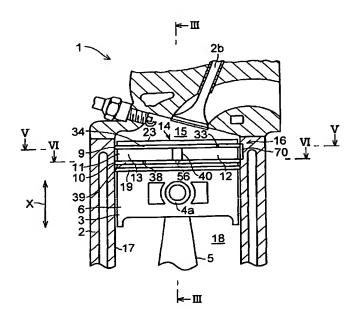
(BANDO,Shigeru) [JP/JP]; 〒770-0862 徳島県 徳島市 城東町1丁目2番38号 Tokushima (JP).

- (74) 代理人: 高田 武志 (TAKADA, Takeshi); 〒107-0062 東 京都港区南青山5丁目12番6号英ピル3階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT. LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, OM, PH, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

/続葉有/

(54) Title: RECIPROCATING ENGINE

(54) 発明の名称: 往復動エンジン



(57) Abstract: A reciprocating engine (1), comprising a cylinder (2), a piston (3) reciprocatingly moving in X-direction inside the (57) Abstract: A reciprocating engine (1), comprising a cylinder (2), a piston (3) reciprocatingly moving in X-direction inside the cylinder (2), a connecting rod (5) rotatably connected, at a small end part (4), to the piston (3) through a piston pin (4a), ring grooves (7, 8) disposed adjacently to each other in X-direction and formed in the side peripheral surface (6) of the piston (3), piston rings (9, 10) fitted into the ring grooves (7, 8), a dividing means (14) dividing an annular space (11) formed between the piston rings (9, 10) into a thrust side semi-annular space (12) and an anti-thrust side semi-annular space (13), and a communication means (16) allowing the space (12) to communicate with a combustion chamber (15) for burning air-fuel mixture therein.

(57) 要約: 往復動エンジン(1)は、シリンダ(2)と、シリンダ(2)内を方向×に往復動するピストン(3)と、小端部(4)でピストンピン(4a)を介してピストン(3)に回動自在に連結しているコンロッド(5)と、方向×で互いに隣接して配され



WO 2004/001215 A1



(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類: 一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明細書

往復動エンジン

技術分野

本発明は、往復動エンジンに関する。

背景技術

に形成してなるものがある。

ところで、上記のエンジンの例では、ピストンリング溝に装着された状態で、当該ピストて、その外周面に作用するガス圧によってストの外周面がシリンダの内面に接触されているため、ピストンリングの内周面とピストの側面との間にないまり、この隙間を介して上記のよが連通される虞を有しており、こので間に導入された燃焼ガスト側の空間に満出してガスを有隙に満出して反スラスト側の空間に満出してガスを育り、端乗して反スラスト側の空間に漏出してガス不足がなくなり、ピストンとシリンダの内面の習動摩擦抵抗の低減を効果的に得ることができない虞がある。

また、スラスト側の空間に導入された燃焼ガスが、上記隙間を介して反スラスト側の空間に漏出することでガス圧によるクッションがなくなり、ピストンの往復動に伴い、ピストンがシリンダの内面に打ち付けられることによって生じる打音を低減することができない。

本発明は、前記諸点に鑑みてなされたものであり、その目的とするところは、ピストンとシリンダの内面との間の 摺動摩擦抵抗の低減を効果的に得ると共に、ピストンとシ リンダの内面との打音を低減することのできる往復動エン ジンを提供することにある。

発明の開示

本発明の第一の態様の往復動エンジンは、ピストンの往 復動方向で互いに隣接して配されており、ピストンの側面 に形成されている第一及び第二のリング溝と、第一及び第 二のリング溝に夫々嵌入された第一及び第二のピストンリ ングと、第一及び第二のピストンリング間の空間を、スラー スト側の空間及び反スラスト側の空間に区画する区画手段 と、スラスト側の空間を燃焼室に連通させる連通手段とを 具備しており、連通手段は、シリンダの内面に設けられた 複数の連通通路を具備しており、複数の連通通路を介して スラスト側の空間を燃焼室に連通させるようになっている。 本発明の第一の態様の往復動エンジンによれば、連通手 段が、シリンダの内面に設けられた複数の連通通路を具備 しており、複数の連通通路を介してスラスト側の空間を燃 焼室に連通させるようになっているため、燃焼室内の燃焼 ガスをスラスト側の空間に速やかに且つ十分に導入させる ことができ、ピストンを、当該ピストンのスラップ運動、 回転運動に対して、スラスト側の空間に導入した燃焼ガス のガス圧によるクッションをもって支持することができ、 而して、ピストンの往復動でのピストンとシリンダとの間 の摺動摩擦抵抗の低減を効果的に得ると共に、ピストンと

シリンダの内面との打音を低減することができる。尚、連

通通路は、貫通孔又は溝若しくは凹所等いずれの形態であってもよい。

本発明の第二の態様の往復動エンジンでは、本発明の第 一の態様の往復動エンジンにおいて、連通手段は、ピスト ンが上死点近傍に位置する際に、スラスト側の空間を燃焼 室に連通させるようになっている。

本発明の第三の態様の往復動エンジンでは、本発明の第一又は第二の態様の往復動エンジンにおいて、区画手段は、第二のリング溝を規定する底面とこの底面に対向する第二のピストンリングの内周面との間に生じる隙間を介してスラスト側の空間及び反スラスト側の空間が互いに連通するのを阻止するように、第二のリング溝に配された阻止部材を具備している。

本発明の第三の態様の往復動エンジンによれば、区画手段が、第二のリング溝を規定する底面とこの底面に対する第二のピストリングの内周面との間に生じる隙間を作り、カーシックででは、第二のリング溝に配け、第二のリング溝に配けるができ、スラスト側の空間におけるガスに保ができ、スラスト側の空間におけるガスにより、とができ、スラスト側の空間に対するピストンの側圧に抗して、ダのスラスト側の向に対するピストンの側圧に抗して、ステスト側の内面に対するピストンの側圧に抗して、ステスト側の内面に対するピストンの側圧に抗して、ステスト側の内面に対するピストンの側圧に抗して、ステスト側の内面に対するピストンの側圧に抗して、ステスト側の内面に対するピストンの側圧に抗して、ステスト側の内面に対するピストンの側圧に抗して、ステスト側の内面に対するピストンの側圧に抗して、ステスト側の内面に対するアンジンによれば、ステスト側の内面に対するアンジンによれば、ステストの側に対するピストンジャングである。

当該ピストンをフロートさせることができ、而して、ピストンとシリンダとの間の摺動摩擦抵抗の低減を効果的に得ると共に、ピストンのスラップ運動、回転運動によるピストンとシリンダの内面との打音を低減することができる。

本発明の第四の態様の往復動エンジンは、ピストンの側面に動方向で互いに隣接して配されており、ピストンの側面に形成されている第一及び第二のリング溝と、第一及で第二のピストング間の空間を大き、カー及び反ストング間の空間に区域を関から、第一及が反スト側の空間に区域を関がある。第二のと、スラスト側の空間を開発に変更がある。第二のに対向するのを阻止するのを阻止するのででである。

本発明の第四の態様の往復動エンジンによれば、区画手段が、第二のリング溝を規定する底面とこの底面に対向する第二のピストンリングの内周面との間に生じる隙間を介してスラスト側の空間及び反スラスト側の空間が互いに連通するのを阻止するように、第二のリング溝に配された阻止部材を具備しているため、スラスト側の空間に導入された燃焼ガスの漏出を阻止することができ、ピストンを、ス

ラスト側の空間におけるガス圧によりシリンダの内面から 支持することができ、而して、ピストンとシリンダの内面 との摩擦抵抗の低減を効果的に得ると共に、ピストンとシ リンダの内面との打音を低減することができる。

本発明の第五の態様の往復動エンジンでは、本発明の第四の態様の往復動エンジンにおいて、連通手段は、シリンダの内面に設けられた複数の連通通路を具備しており、複数の連通通路を介してスラスト側の空間を燃焼室に連通させるようになっている。

本発明の第五の態様の往復動エンジンによれば、連通手段は、シリンダの内面に設けられた複数の連通通路を間の空内の連通通路を介しており、複数の連通通路を介してスラスト側の空間になってからに連ぶるようには速やかに且つかに発達の空間に対して、当該ピストルので支持することががでといったががでといってストンのでは変数果的に得ると対がでといいできるができるができる。の打音を低減することができることがでからに得ることができる。の打音を低減することができるがありりがあるとは満若しくは凹所等にはいいのでもよい。

本発明の第六の態様の往復動エンジンでは、本発明の第

四又は第五の態様の往復動エンジンにおいて、連通手段は、 ピストンが上死点近傍に位置する際に、スラスト側の空間 を燃焼室に連通させるようになっている。

本発明の第七の態様の往復動エンジンでは、本発明の第 三から第六のいずれかの態様の往復動エンジンにおいて、 第二のリング溝は、ピストンの頭部端面との間で第一のリ ング溝を挟んでピストンの側面に配されている。

本発明の第八の態様の往復動エンジンでは、本発明の第 三から第七のいずれかの態様の往復動エンジンにおいて、 区画手段は、ピストンとコンロッドとを連結するピストン ピンの軸方向で互いに対向して配されている少なくとも一 対の阻止部材を具備している。

本発明の第八の態様の往復動エンジンによれば、区画手段が、ピストンとコンロッドとを連結するピストン対向して配されている少なくとも一対の阻止部材を具備しているため、スラスト側の空間に導入された燃焼ガスのガス圧を十分に保持することができ、かつ、ピストンをシリンダのストルの反スラスト側の大きをシリンダのストンをシリンダの反スラスト側の内面に添い合わせた状態で摺動させることができる。

本発明の第九の態様の往復動エンジンでは、本発明の第

三から第八のいずれかの態様の往復動エンジンにおいて、 区画手段は、第一及び第二のピストンリング間に設けられ た少なくとも一対の区画部材を具備しており、一対の区画 部材は、ピストンとコンロッドとを連結するピストンピン の軸方向で互いに対向して配されている。

本発明の第九の態様の往復動エンジンによれば、区画手段が、第一及び第二のピストンリング間に設けられた少なくとも一対の区画部材を具備しており、一対の区画部材が、ピストンとコンロッドとを連結するピストンピンの軸方向で互いに対向して配されているため、スラスト側の空間に燃焼ガスが導入されることによって、ピストンを見して、ストンの対ス圧によるクッシをものピストンとシリンダとの間の摺動摩擦抵抗の低減を効果的にすると共に、ピストンとシリンダの内面との打音を低減することができる。

本発明の第十の態様の往復動エンジンでは、本発明の第九の態様の往復動エンジンにおいて、阻止部材及び区画部材は、ピストンの往復動方向で一直線上に並んで配されている。

本発明の第十の態様の往復動エンジンによれば、阻止部材及び区画部材がピストンの往復動方向で一直線上に並ん

1/JP20

で配されているため、阻止部材及び区画部材間に隙間が生じてスラスト側の空間に導入された燃焼ガスが漏出することを防ぐことができる。

本発明の第十一の態様の往復動エンジンでは、本発明の 第九又は第十の態様の往復動エンジンにおいて、区画手段 は、一対の区画部材をシリンダの内面に向かって夫々弾性 的に付勢する一対の付勢部材を具備している。

本発明の第十一の態様の往復動エンジンによれば、、区画手段が、一対の区画部材をシリンダの内面に向かっため、発性的に付勢する一対の付勢部材を具備しているため、浄土のの合作動行程で、スラスト側の空間に漏出するラインに関性カに基づいても、当該一対の付きで、カスをでも、当該一対の付きで、カスでも、当該一対の付きでは、カンダの内面とを密着された。カスト側の空間に海出させることができる。

本発明の第十二の態様の往復動エンジンでは、本発明の第十一の態様の往復動エンジンにおいて、一対の付勢部材は、ピストンとコンロッドとを連結するピストンピンの軸方向で互いに対向して夫々配されている。

本発明の第十二の態様の往復動エンジンによれば、いったの情報の行動を与いに対向して夫々配されて圧、関性の行動を対して大々配されて圧、関性のに対向して大々配きれて圧が動して作用するガス圧の頭部運動力を行っては、プロを対した、当該一対の対象を変積させる。とができ、がいるに関いないのである。とができ、かったのでは、スラスト側のないのでは、スラスト側のないのでは、スラスト側のないのでは、スラストができ、かったののストンをシリングの反ステストができ、かったができ、かったができ、かったができ、かったができ、かったができ、かったができ、かったができ、かったができ、かったがでする。

本発明の第十三の態様の往復動エンジンでは、本発明の第十一又は第十二の態様の往復動エンジンにおいて、付勢部材は、ばねからなる。尚、当該ばねは、例えば、板ばね及びコイルばね等からなる。

本発明の第十四の態様の往復動エンジンでは、本発明の 第九から第十三のいずれかの態様の往復動エンジンにおい て、区画手段は、第一及び第二のピストンリング間でピス トンの側面に形成されていると共に、シリンダの内面に向 かって凹状となっている一対の溝部を有しており、一対の 溝部によって夫々規定される空間には、区画部材が夫々配されている。

本発明の第十四の態様の往復動エンジンによれば、一対の溝部によって夫々規定される空間には、区画部材が夫々配されているため、スラスト側の空間と反スラスト側の空間との気密を保つことができ、而して、往復動エンジンの各作動行程で、スラスト側の空間に導入された燃焼ガスが反スラスト側の空間に漏出することを防止することができる。

本発明の第十五の態様の往復動エンジンでは、本発明の第三から第十四のいずれかの態様の往復動エンジンにおいて、区画手段は、第二のリング溝に配されていると共に、阻止部材を第二のピストンリングの内周面に向かって弾性的に押圧する押圧部材を具備している。

本発明の第十五の態様の往復動エンジンによれば、区画手段が、阻止部材をピストンリングの内周面に向かって弾性的に押圧する押圧部材を具備しているため、往復動エンジンの各作動行程で、スラスト側の空間に導入された燃焼ガスのガス圧を十分に入りスト側の空間に導入された燃焼ガスのガス圧を十分に入り、ピストリングの空間に強い合わせた状態で摺をシリングの反スラスト側の内面に添い合わせた状態で摺

動させることができ、而して、ピストンの振れ(回転運動、 スラップ運動)を抑えることができる。

本発明の第十六の態様の往復動エンジンでは、本発明の第十五の態様の往復動エンジンにおいて、区画手段は、ピストンとコンロッドとを連結するピストンピンの軸方向で互いに対向する一対の押圧部材を具備している。

本発明の第十七の態様の往復動エンジンでは、本発明の第十五又は第十六の態様の往復動エンジンにおいて、押圧部材は、ばねからなる。尚、当該ばねは、例えば、板ばね及びコイルばね等からなる。

本発明の第十八の態様の往復動エンジンでは、本発明の 第三から第十七のいずれかの態様の往復動エンジンにおい て、区画手段は、第二のリング溝を規定する底面に配され ていると共に、第二のピストンリングの内周面に向かって 凹状となっている凹状部を有しており、当該凹状部によっ て規定される空間には、阻止部材が配されている。

本発明の第十八の態様の往復動エンジンによれば、凹状部によって規定される空間には、阻止部材が配されているため、スラスト側に導入された燃焼ガスのガス圧等に起因して生じる阻止部材の位置ずれをなくすことができる。

本発明の第十九の態様の往復動エンジンでは、本発明の第三から第十八のいずれかの態様の往復動エンジンにおいて、第一のピストンリングは、ピストンの頭部端面に隣接して配されており、第一のピストンリングの合口部が阻止部材よりもスラスト側の空間側に位置するように、第一のリング溝に配されている。

本発明の第二十の態様の往復動エンジンでは、本発明の第三から第十九のいずれかの態様の往復動エンジンにおいて、第二のピストンリングは、ピストンの頭部端面との間で第一のピストンリングを挟んでピストンの側面に配されており、第二のピストンリングの合口部が阻止部材よりも反スラスト側の空間側に位置するように、第二のリング溝に配されている。

本発明の第二十一の態様の往復動エンジンでは、本発明の第三から第二十のいずれかの態様の往復動エンジンにおいて、阻止部材は、ピンからなる。尚、当該ピンは、ピストンリングに一体的に固着されていてもよい。また、ピンとしては、四角柱状、円柱状又は楕円柱状などいずれの形状であってもよい。

本発明の第二十二の態様の往復動エンジンでは、本発明の第一から第二十一のいずれかの態様の往復動エンジンにおいて、ピストンは、コンロッドにピストンピンを介して連結されており、ピストンピンは、当該ピストンピンの軸心とクランクシャフトの軸心とを結ぶ線が、ピストンの中心とクランクシャフトの軸心とを結ぶ線に対して、反スラスト側に傾斜するように、ピストンに設けられている。

本発明の第二十二の態様の往復動エンジンによれば、ピストンピンの軸心がピストンの中心に対して反スラスに倒に偏心しているため、往復動エンジンの各作動行程にいて、シリンダの内面にピストンを強く打ち付ける方とピストンの回転トルクを低減することができる。尚、本発明の第二十二の態様の往復動エンジンは、4サイクル往復動エンジン、往復動ディーゼルエンジン、特に、副然焼室がシリンダのシリンダへッド部の反スラスト側に配さ

れている往復動ディーゼルエンジンによって具体化してもよい。

尚、本発明の第一から第二十二のいずれかの態様における往復動エンジンは、4サイクルエンジン若しくは2サイクルエンジン又はディーゼルエンジンであっても、本発明による効果を好適に発揮し得る。

本発明によれば、スラスト側の空間に導入された燃焼ガスの漏出を確実に阻止し得、ピストンの往復動でのシリンダとピストンとの間の摺動摩擦抵抗の低減を効果的に得ると共に、ピストンとシリンダの内面との打音を低減することのできる往復動エンジンを提供し得る。

以下、本発明の実施の形態を、図に示す好ましい例に基づいて更に詳細に説明する。尚、本発明はこれら例に何等 限定されないのである。

図面の簡単な説明

図1は、本発明の往復動エンジンの一の例の正面説明図、

図2は、図1に示す例の正面説明図、

図3は、図1に示す例のⅢ一Ⅲ線断面説明図、

図4は、図3の一部拡大説明図、

図5は、図1に示す例のV-V線断面説明図、

図6は、図1に示す例のVI-VI線断面説明図、

図7は、図1に示す例の動作説明図、

図8は、図1に示す例の動作説明図、

図9は、本発明の往復動エンジンの他の一の例の正面説明図、

図10は、図9に示す例の側断面説明図、

図11は、図9に示す例の動作説明図、

図12は、図9に示す例の動作説明図、そして、

図13は、図9に示す例の動作説明図である。

具体例

図1から図8において、本例の4サイクル往復動エンジン(4サイクルガソリンエンジン)1は、シリンダ2と、シリンダ2内を方向Xに往復動するピストン3と、小部4でピストンピン4aを介してピストン3に四動自在で記されているコンロッド5と、方向Xで互いに隣接しているの側周面6に形成されていりプストン3の側周面6に形成されてロップストリング9及び10間のではストング9及び10間の半環状の空間11を、スラスト側の半環状の空間12及びスラスト側の半環状の空間12及びスラスト側の半環状の空間12を燃料及び空気の混合気が燃焼される燃焼室15に連通させる連通手段16とを具備している。

シリンダ2は、その内面17によって規定された円柱状の空間18を有しており、空間18には、ピストン3が方

向 X で往復動自在となるように配されている。 シリンダ 2 には、吸気弁 (図示せず) 及び排気弁 2 b が設けられている。

ピストン 3 は、本例では、その側周面 6 にオイルリング 1 9 を備えている。

コンロッド 5 は、その大端部(図示せず)で回転自在なクランクシャフト(図示せず)に連結している。

リング溝 7 及び 8 は、夫々側周面 6 に沿って環状となっており、リング溝 7 は、燃焼室 1 5 を規定しているピストン 3 の頭部端面(トップ面又は冠面) 2 3 に隣接して配されており、リング溝 8 は、頭部端面 2 3 との間でリング溝 7 を挟んで側周面 6 に配されている。

ピストンリング (トップリング又はガスリング) 9は、 頭部端面 2 3 に隣接して配されている。ピストンリング 9 は、その合口部 3 3 が阻止部材 5 6 及び 5 7 よりも空間 1 2 側に位置するように、リング溝 7 に配されている。ピス トンリング 9 は、その外周面 3 4 で内面 1 7 に弾性力をも って当接している。

ピストンリング (セカンドリング又はガスリング) 10 は、頭部端面 23 との間でピストンリング 9を挟んで側周 面 6 に配されている。ピストンリング 10は、その合口部 38 が阻止部材 56 及び 57 よりも空間 13 側に位置する ように、リング溝 8 に配されている。ピストンリング 10 は、その外周面39で内面17に弾性力をもって当接している。

区画手段14は、ピストンリング9及び10間に設けら れた区画部材40及び41と、区画部材40を内面17に 向かって弾性的に付勢する付勢部材としてのばね42と、 区画部材41を内面17に向かって弾性的に付勢する付勢 部材としてのばね43と、ピストンリング9及び10間に 位置して側周面6に配されていると共に、内面17に向か って凹状となっている溝部44及び45と、リング溝8を 規定する底面54と底面54に対向するピストンリング1 0の内周面55との間に生じる隙間を介して空間12及び 13が互いに連通するのを阻止するように、リング溝8に 配された阻止部材56及び57と、リング溝8に配されて いると共に、阻止部材56及び57をピストンリング10 の内周面55に向かって夫々弾性的に押圧する押圧部材と してのコイルばね58及び59と、底面54に配されてお り、ピストンリング10の内周面55に向かって凹状とな っている凹状部(穴部)60及び61とを具備している。 阻止部材56及び57の夫々は、本例では、円柱状のピン からなっている。

区画部材40は、溝部44によって規定される空間に配されており、区画部材41は、溝部45によって規定される空間に配されている。

阻止部材 5 6 及びコイルばね 5 8 は、凹状部 6 0 によって規定される空間に配されており、阻止部材 5 7 及びコイルばね 5 9 は、凹状部 6 1 によって規定される空間に配されている。

区画部材40及び41と、ばね42及び43と、溝部44及び45と、阻止部材56及び57と、コイルばね58及び59と、凹状部60及び61とは、ピストンピン4aの軸方向Yで夫々互いに対向して配されている。

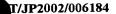
区画部材40と阻止部材56とは、方向Xで互いに一直線上に並んで配されており、区画部材41と阻止部材57とは、方向Xで互いに一直線上に並んで配されている。

以上の区画手段14によれば、阻止部材56及び57の 夫々をリング溝8に配し、且つ、これらをコイルはね58 及び59によって夫々弾性的に押圧することで、往復動エンジン1の各作動行程において、空間12及び13が画りが40及び41をピストンリング9及び10間に夫々弾性的に 且つ、これらをばね42及び43によ々弾性的いて、 型間12及び13が互いに連通することを阻止することができ、往復動エンジン1の各作動行程において、 空間12及び13が互いに連通することを阻止することができ、便に、例えば、ピストン3がガス圧及び慣性力に り方向Yに直交する面内で回転運動した場合にあっていい 阻止部材56及び57と、ピストンリング10との間に隙 間が生じることをなくすことができると共に、区画部材 4 0 及び 4 1 とシリンダ 2 の内面 1 7 との間に隙間が生じることをなくすことができるため、スラスト側の空間 1 2 に導入された燃焼ガスのガス圧を維持することができる。

連通手段16は、スラスト側のシリンダ2の内面17に設けられた複数の連通通路70を具備しており、複数の連通通路70は、ピストン3が上死点近傍に位置した際に、空間12を連通通路70を介して燃焼室15に連通させるように配されている。連通通路70は、本例では、シリンダ2の内面17に形成された凹部71に規定されている。

以下、本例の往復動エンジン1の動作について説明する。

圧縮行程の終了後に開始される燃料及び空気の混合気の燃焼行程では、図7に示すように、ピストン3が上死点を通過した後であって当該上死点近傍に位置している間に、燃焼ガス99のガス圧が高まり、高まったガス圧の圧力をピストン3が受けることで下死点に向かって加速するととで、彼数の連通 道路70によりスト側の空間12に燃焼ガス99を導入する。ここで、ピストン3から、方向Xに対して、空導入するコンロッド5に往動力が与えられることによりピストン3にスラスト側に向かう側圧力Aが与えられるが、当該側圧力Aに抗して、空間12に導入した燃焼ガス99のガス圧によりピストン3に反スラスト側に向か



抗側圧力Bを与えて、当該ピストン3をガスフロートさせる。

上述のようにして、燃焼行程時に、側圧力Aに基づいて生じるピストンリング9及び10とシリンダ2の内面17との間のスラスト側における摺動摩擦抵抗を大幅に低減する。更に、コイルばね58及び59によって夫々弾性的に押圧されている阻止部材56及び57により、空間12に導入した燃焼ガス99がリング溝8を介して空間13側に漏出することを阻止しているため、ピストン3に与えられる抗側圧力Bを維持することができる。尚、燃焼行程では、ピストン3は、下死点近傍まで往動する。

燃焼行程の終了後に開始される燃焼ガス99の排気行程においても、図8に示すように、上述の燃焼行程で、空間12に導入された燃焼ガス99のガス圧に基づく抗側圧カBが維持され、ピストン3がガスフロートされていることにより、当該ピストン3の方向Yに直交する面内における揺動を抑えている。

図9から図13において、本例の往復動ディーゼルエンジン101は、シリンダ102と、シリンダ102内を方向Xに往復動するピストン103と、小端部104でピストンピン104aを介してピストン103に回動自在に連結しているコンロッド105と、方向Xで互いに隣接して配されており、ピストン103の側周面106に形成され



ているリング溝107及び108と、リング溝107及び 108に夫々嵌入されたピストンリング109及び110 と、ピストンリング109及び110間の環状の空間11 1を、スラスト側の半環状の空間112及び反スラスト側 の半環状の空間113に区画する区画手段114と、空間 112を主燃焼室115に連通させる連通手段116とを 具備している。

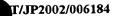
シリンダ102は、その内面117によって規定された円柱状の空間118を有しており、空間1118には、ピストン103が方向Xで往復動自在となるように配されている。シリンダ102のシリンダヘッド部155には、吸気弁102a、排気弁102b及び主燃焼室115に着火した燃料を噴射するための副燃焼室115aが設けられている。

副燃焼室115aは、本例では、反スラスト側で主燃焼室115に連通しており、噴射燃料が反スラスト側からスラスト側に向かって主燃焼室115内で拡張するように、燃料を主燃焼室115に噴射するようになっている。

ピストン103は、本例では、オイルリング149を備 えている。

コンロッド 1 0 5 は、その大端部 1 5 0 で回転自在なクランクシャフト 1 5 1 に連結している。

ピストンピン104aは、ピストンピン104aの軸心



Eとクランクシャフト151の軸心Fとを結ぶ線L1が、 ピストン103の中心Gと軸心Fとを結ぶ線L2に対して、 反スラスト側に傾斜するように、ピストン103に設けられており、往復動ディーゼルエンジン101の各作動行程において、シリンダ102の内面117にピストン103 を強く打ち付ける方向のピストン103の回転トルクを低減するようになっている。

リング溝107及び108と、ピストンリング109及び110と、区画手段114と、連通手段116とは、上述の往復動エンジン1のリング溝7及び8と、ピストンリング9及び10と、区画手段14と、連通手段16と夫々同様に形成されているため、これらについての説明を省略する。

以下、往復動ディーゼルエンジン101の動作について説明する。

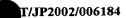
図11及び図12に示すように、圧縮行程の終了後に開始される燃焼行程では、ピストン103が上死点近傍に位置している間において、燃焼ガス199のガス圧が高まった際に、当該ガス圧により動力が与えられるピストン103が下死点に向かって往動すると共に、連通手段116により空間112を主燃焼室115に連通させ、当該空間112に燃焼ガス199を導入する。ここで、方向Xに対して傾斜しているコンロッド105に往動力が与えられるこ

とによってピストン103にスラスト側に向かう側圧力でが与えられるが、当該側圧力でに抗して、空間1123に及った燃焼ガス199のガス圧によってピストン103を対スト側に向かう抗側圧力Dを与えて、ピストン103をガスロートさせる。上記のようにしてグ109及び110とシリング102の内面117との間のストリング109及び110を大幅に低減すると共にについるのを防止することがでに押圧されていいはね158及び159に夫々弾性的に押圧されていいなりがよ199が、リング溝107及び108を介して空間113側に漏出することを阻止している。

燃焼行程の終了後に開始される燃焼ガス199の排気行程では、図13に示すように、空間112に導入された燃焼ガス199のガス圧に基づく抗側圧カDが維持されていることにより、ピストン103の方向Yに直交する面内における揺動を抑えている。

吸気行程の終了後に開始される圧縮行程では、下死点近傍に位置しているピストン103が上死点近傍に向かって復動するに従い、主燃焼室115に存する空気を圧縮し、 当該空気を高圧及び高温にする。尚、当該圧縮行程では、 ピストン1 0 3 が上死点近傍まで復動した後、上述の燃焼 行程が開始される。

尚、本例の往復動ディーゼルエンジン101がシリンダーライナーを備えている場合は、連通手段116を当該シリンダーライナーに設けてもよい。



請求の範囲

- 1. ピストンの往復動方向で互いに隣接して配されており、ピストンの側面に形成されている第一及び第二のリング溝に夫々嵌入された第一及び第二のピストンリングと、第一及び第二のピストンリングと、第一及び反スラスト側の空間を、スラスト側の空間を燃焼室に連通させる連通手段とを具備しており、連通手段は、シリックの連通路を介してスラスト側の空間を燃焼室に連びの連通路を介してスラスト側の空間を燃焼室に連るようになっている往復動エンジン。
- 2. 連通手段は、ピストンが上死点近傍に位置する際に、スラスト側の空間を燃焼室に連通させるようになっている 請求の範囲1に記載の往復動エンジン。
- 3. 区画手段は、第二のリング溝を規定する底面とこの底面に対向する第二のピストンリングの内周面との間に生じる隙間を介してスラスト側の空間及び反スラスト側の空間が互いに連通するのを阻止するように、第二のリング溝に配された阻止部材を具備している請求の範囲1又は2に記載の往復動エンジン。
- 4. ピストンの往復動方向で互いに隣接して配されており、ピストンの側面に形成されている第一及び第二のリン



グ溝と、第一及び第二のリング溝に夫々嵌入された第一及び第二のピストンリングと、第一及び第二のピストンリングと、第一及び原スラスト側の空間を、スラスト側の空間を燃焼室に連通させる連通手段と、スラスト側の空間を燃焼室に連通させる連通手段とを具備しており、区画手段は、第二のリング溝を規定する底面に対向する第二のピストリングの内周面との間に生じる隙間を介してスラスト側の空間及び反スラスト側の空間が互いに連通するのを阻止するように、第二のリング溝に配された阻止部材を具備している往復動エンジン。

- 5. 連通手段は、シリンダの内面に設けられた複数の連通通路を具備しており、複数の連通通路を介してスラスト側の空間を燃焼室に連通させるようになっている請求の範囲4に記載の往復動エンジン。
- 6. 連通手段は、ピストンが上死点近傍に位置する際に、スラスト側の空間を燃焼室に連通させるようになっている 請求の範囲4又は5に記載の往復動エンジン。
- 7. 第二のリング溝は、ピストンの頭部端面との間で第一のリング溝を挟んでピストンの側面に配されている請求の範囲3から6のいずれか一つに記載の往復動エンジン。
 8. 区画手段は、ピストンとコンロッドとを連結するピストンピンの軸方向で互いに対向して配されている少なく

と も 一 対 の 阻 止 部 材 を 具 備 し て い る 請 求 の 範 囲 3 か ら 7 の



いずれか一つに記載の往復動エンジン。

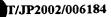
- 9. 区画手段は、第一及び第二のピストンリング間に設けられた少なくとも一対の区画部材を具備しており、一対の区画部材は、ピストンとコンロッドとを連結するピストンピンの軸方向で互いに対向して配されている請求の範囲 3から8のいずれか一つに記載の往復動エンジン。
- 10. 阻止部材及び区画部材は、ピストンの往復動方向で 一直線上に並んで配されている請求の範囲9に記載の往復 動エンジン。
- 11. 区画手段は、一対の区画部材をシリンダの内面に向かって夫々弾性的に付勢する一対の付勢部材を具備している請求の範囲9又は10に記載の往復動エンジン。
- 12. 一対の付勢部材は、ピストンとコンロッドとを連結するピストンピンの軸方向で互いに対向して夫々配されている請求の範囲11に記載の往復動エンジン。
- 13. 付勢部材は、ばねからなる請求の範囲11又は12に記載の往復動エンジン
- 14. 区画手段は、第一及び第二のピストンリング間でピストンの側面に形成されていると共に、シリンダの内面に向かって凹状となっている一対の溝部を有しており、一対の溝部によって夫々規定される空間には、区画部材が夫々配されている請求の範囲 9 から13のいずれか一つに記載の往復動エンジン。

T/JP2002/006184

区画手段は、第二のリング溝に配されていると共に、 15. 阻止部材を第二のピストンリングの内周面に向かって弾性 的に押圧する押圧部材を具備している請求の範囲3から14 のいずれか一つに記載の往復動エンジン。

29

- 区画手段は、ピストンとコンロッドとを連結するピ 16. ストンピンの軸方向で互いに対向する一対の押圧部材を具 備している請求の範囲15に記載の往復動エンジン。
- 押 圧 部 材 は 、 ば ね か ら な る 請 求 の 範 囲 15又 は 16に 記 17. 載の往復動エンジン。
- 18. 区 画 手 段 は 、 第 二 の リ ン グ 溝 を 規 定 す る 底 面 に 配 さ れていると共に、第二のピストンリングの内周面に向かっ て凹状となっている凹状部を有しており、当該凹状部によ って規定される空間には、阻止部材が配されている請求の 節 囲 3 か ら 17の い ず れ か 一 つ に 記 載 の 往 復 動 エ ン ジ ン 。
- 第 一 の ピ ス ト ン リ ン グ は 、 ピ ス ト ン の 頭 部 端 面 に 隣 19. 接 し て 配 さ れ て お り 、 第 一 の ピ ス ト ン リ ン グ の 合 口 部 が 阻 止 部 材 よ り も ス ラ ス ト 側 の 空 間 側 に 位 置 す る よ う に 、 第 一 のリング溝に配されている請求の範囲3から18のいずれか 一つに記載の往復動エンジン。
- 第二のピストンリングは、ピストンの頭部端面との 20. 間で第一のピストンリングを挟んでピストンの側面に配さ れており、第二のピストンリングの合口部が阻止部材より も反スラスト側の空間側に位置するように、第二のリング

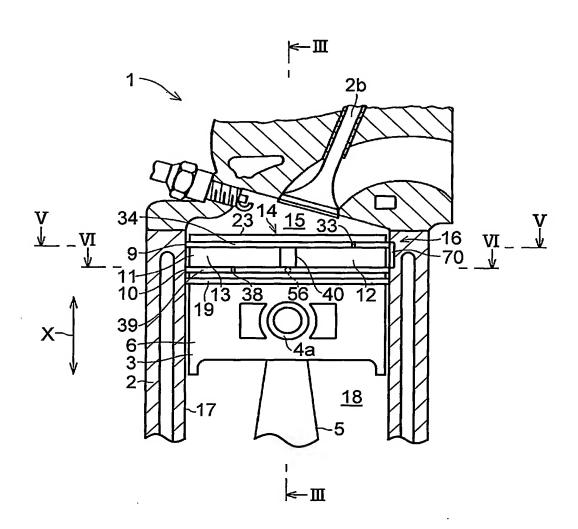


溝に配されている請求の範囲3から19のいずれか一つに記載の往復動エンジン。

- 21. 阻止部材は、ピンからなる請求の範囲 3 から 20 のいずれか一つに記載の往復動エンジン。
- 22. ピストンは、コンロッドにピストンピンを介して連結されており、ピストンピンは、当該ピストンピンの軸心とクランクシャフトの軸心とを結ぶ線が、ピストンの中心とクランクシャフトの軸心とを結ぶ線に対して、反スラスト側に傾斜するように、ピストンに設けられている請求の範囲1から21のいずれか一つに記載の往復動エンジン。

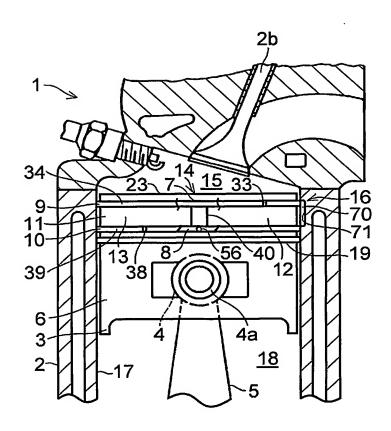
1 / 12

F I G. 1



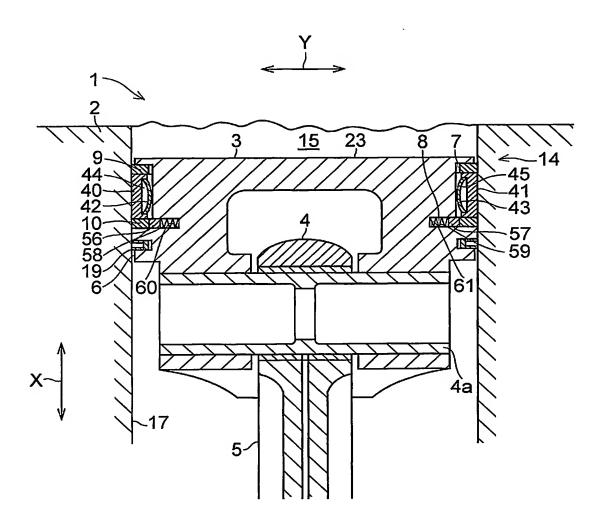
2 / 12

F I G. 2

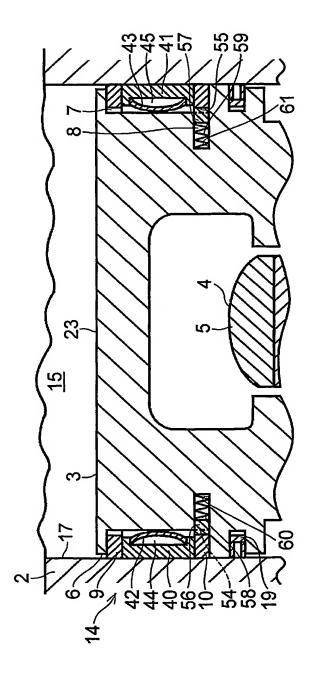


3 / 12

F1G. 3

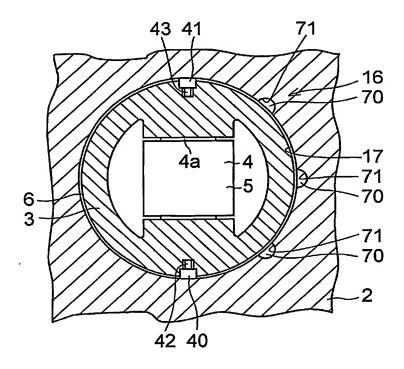


F1G. 4

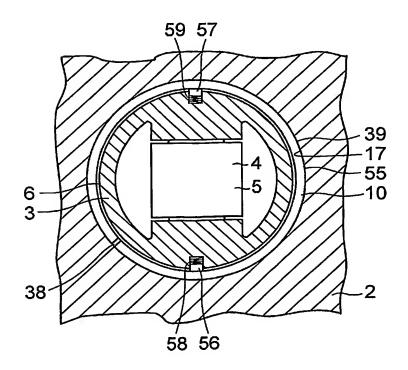


5 / 12

F I G. 5

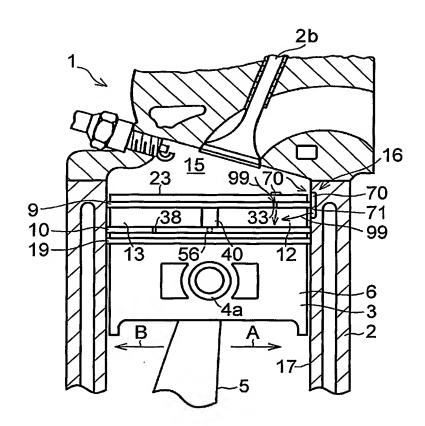


F I G. 6



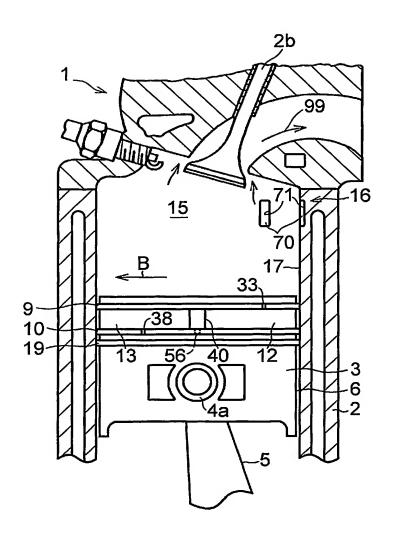
6 / 12

F1G.7

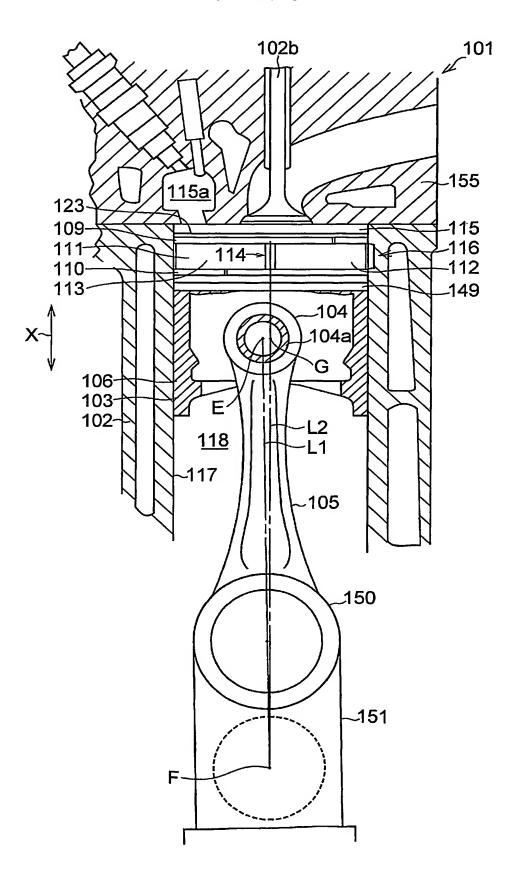


7 / 12

F I G. 8

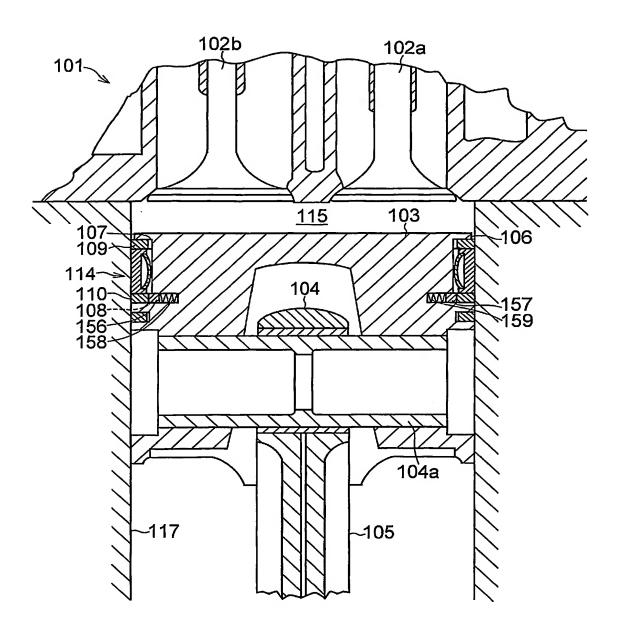


8 / 12 F I G. 9



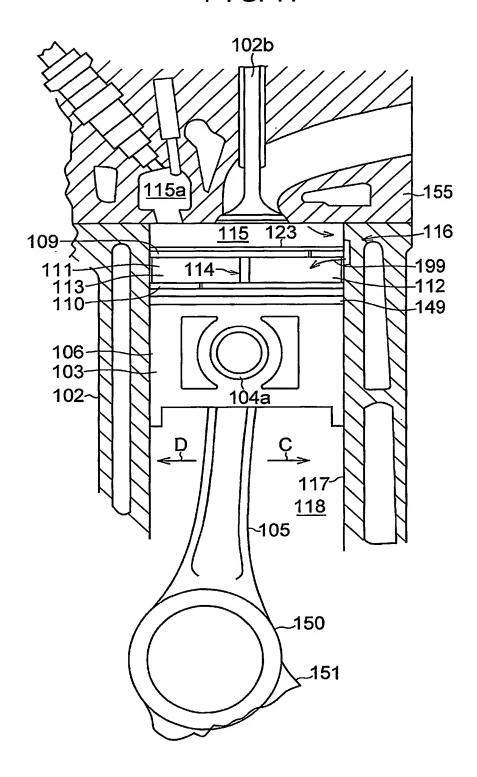
9 / 12

F I G. 10



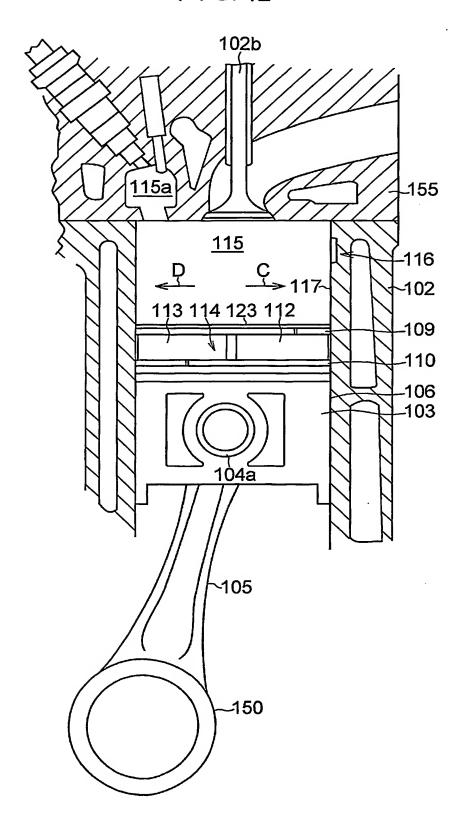
10 / 12

F I G. 11



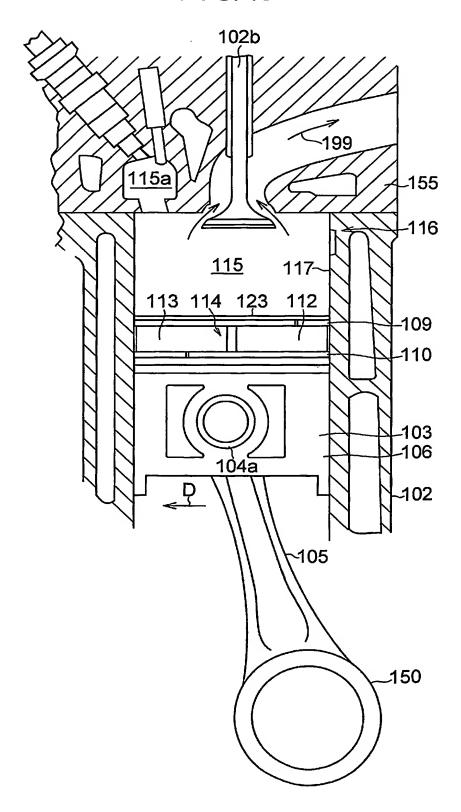
11 / 12

F I G. 12



12 / 12

F I G. 13



A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER						
Int.	Cl ⁷ F02F3/00, F02F1/18, F02F5/	00, F02B23/00				
]						
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC						
B. FIELDS SEARCHED						
Minimum do	ocumentation searched (classification system followed b	oy classification symbols)				
Int.	Cl ⁷ F02F3/00, F02F1/18, F02F5/	00, £02823/00				
Ĭ						
			· M · Calda a sankad			
	ion searched other than minimum documentation to the	extent that such documents are included Toroku Jitsuyo Shinan Koho	n the fields searched 1994–2002			
Jitsu	lyo Shinan Koho 1922-1996 i Jitsuyo Shinan Koho 1971-2002	Jitsuyo Shinan Toroku Koho				
1	_	_				
Electronic da	ata base consulted during the international search (name	e of data base and, where practicable, sea	ren terms used)			
1						
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		·			
Category*	Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.			
х	JP 5-26106 A (Bando Kiko Co.	, Ltd.),	1-2			
Y	02 February, 1993 (02.02.93),		22			
	Full text; Figs. 1 to 4					
	(Family: none)					
,,	WO 93/06356 Al (Bando Kiko C	o I.td)	1-2,			
Y	01 April, 1993 (01.04.93),	0.7 Eca.77	22			
1	Full text; Figs. 1 to 8					
İ	& JP 5-86973 A & JP	5-180069 A				
		T + 3 \	1-2			
Y	JP 4-347353 A (Bando Kiko Co	., Lta.),	1-2			
	02 December, 1992 (02.12.92), Full text; Figs. 1 to 2					
	(Family: none)					
[(200000)					
X Furth	ner documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.				
	al categories of cited documents:	"T" later document published after the int	emational filing date or			
"A" docum	nent defining the general state of the art which is not	priority date and not in conflict with a understand the principle or theory understand the principle or theory under	the application but cited to			
"E" earlier	ered to be of particular relevance document but published on or after the international filing	"X" document of particular relevance; the	claimed invention cannot be			
date	nent which may throw doubts on priority claim(s) or which is	considered novel or cannot be considered novel or cannot be considered when the document is taken along the considered novel or cannot be considered novel or considered novel or cannot be considered novel or cannot b	e			
cited to establish the publication date of another citation or other "Y"			claimed invention cannot be			
"O" docum	l reason (as specified) nent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other	combined with one or more other suc	h documents, such			
means	means combination being obvious to a person skilled in the art					
"P" document published prior to the international filing date but later "&" document member of the same patent family than the priority date claimed						
Date of the	Date of the actual completion of the international search Date of mailing of the international search report					
18 0	October, 2002 (18.10.02)	29 October, 2002 (29.10.02)			
	•					
Traine and maning decrease of the fort		Authorized officer				
Japanese Patent Office						
Faccimile NO		Telephone No.				



Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y Y	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages US 5894824 A (WATANABE et al.), 20 April, 1999 (20.04.99), Column 4, lines 35 to 39; column 5, line 43 to column 6, line 58; Figs. 2, 3, 5, 8, 10A-C & DE 19708252 Al & JP 9-242605 A & JP 10-122365 A & JP 10-132076 A & JP 10-141134 A & JP 10-159974 A & JP 10-184448 A	22
·	<u>-</u>	

Α. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' F02F3/00, F02F1/18, F02F5/00, F02B23/00

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. C1' F02F3/00, F02F1/18, F02F5/00, F02B23/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1922-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2002年

日本国登録実用新案公報 1994-2002年

日本国実用新案登録公報 1996-2002年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

_ O. DAE /		
引用文献の		関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	請求の範囲の番号
	JP 5-26106 A (坂東機工株式会社)	
	1993.02.02 全文、第1-4図	
	(ファミリーなし)	}
		1 _
X		1-2
Y		2 2
Υ .	WO 93/06356 A1 (坂東機工株式会社)	1-2
1	1993.04.01 全文、第1-8図	2 2
<i>i</i>		22
'	& JP 5-86973 A	
	& JP 5-180069 A	'

|x| C欄の続きにも文献が列挙されている。

- 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

29.10.02 国際調査報告の発送日 国際調査を完了した日 18.10.02 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) 3 G 8503 日本国特許庁 (ISA/JP) 中村 達 之

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3355

	国際調査報告 国際出願番号 PC JPO	2/06184
C (続き). 引用文献の カテゴリー*	関連すると認められる文献 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 4-347353 A (坂東機工株式会社) 1992.12.02 全文、第1-2図 (ファミリーなし)	1-2
Y	US 5894824 A (Watanabe et al.) 1999. 04. 20 コラム4、第35-39行 コラム5、第43行 - コラム6、第58行 第2、3、5、8、10A-C図 & DE 19708252 A1 & JP 9-242605 A & JP 10-122365 A & JP 10-132076 A & JP 10-141134 A & JP 10-159974 A & JP 10-184448 A	2 2